

菊池 美之 議員

防災意識を高めるための 取り組みは

市長 自助・共助・公助の在り方を
市民と一体になって求めていく

問 防災については、日頃からの意識醸成と発災時の的確な情報伝達体制が重要となるが、市長の考えは。
市長 まず日頃から、災害時には自分がどう行動するかを意識していただくこと。避難先についても市民は普段仕事をしており、居住地域だけの避難所把握では不十分だと思う。分かり易く示していく必要があると考えてい

問 自主防災組織地区別研修会が開催されたが、参加者の反応は。
市長 防災のためには地域のコミュニティが重要になる。今年には199名の参加となったが、組織の高齢化、人員不足により、対策班編成や避難行動要支援者への対応について、災害時に十分な取り組みができるか不安だという声をいただいている。
この不安を解消し、自助や共助の取り組みを強化していくためにも、避難訓練や研修会は重要だと改めて思う。

る。さらに考えなければいけないのが、すべての電源が落ちた時、何の伝達ツールも生かない。大惨事が起きるのはそんな時が多い。あらゆる状況に備えるために、訓練、そして考える力が重要で、家族で「こういう場合はどうする？」といった相談を時々していたら、命を守る行動が本当に有効になっていく。
問 自主防災組織と消防組織の連携についてはどうあるべきか。機

能別消防団員を地域ごとに採用し、自主防災組織の活動を支援し、消防団との連携を促す仕組みづくりができないか。
市長 自主防災組織と消防団の連携は大変重要なことである。組織としての垣根、枠を柔軟にして危機に備える。このことがコミュニティの中で良好な関係を築き、地域力も向上していくものと思う。この提案を参考にして防災に取り組んでいきたい。



遠野市公式 SNS



遠野市公式 LINE



遠野市公式 X (旧Twitter)

市からのお知らせや防災情報を確認できます。

解説

自主防災組織とは
市民が相互扶助の精神に基づき、地域における自発的な防災活動を行うための組織をいう。(遠野市防災基本条例 第2条第5項及び第8条)
機能別消防団員とは
常に地域防災の要として活躍している既存の消防団員を基本団員と言いつのに対して、大規模災害時の災害対応活動や後方支援活動など市長が定める特定の職務に限り従事する団員をいう。(遠野市消防団に関する条例 第4条第2項)

遠野市の観光振興の これからを問う

市長 DMOは遠野にある観光の能力、頭脳を集約させた
しっかり観光に取り組む

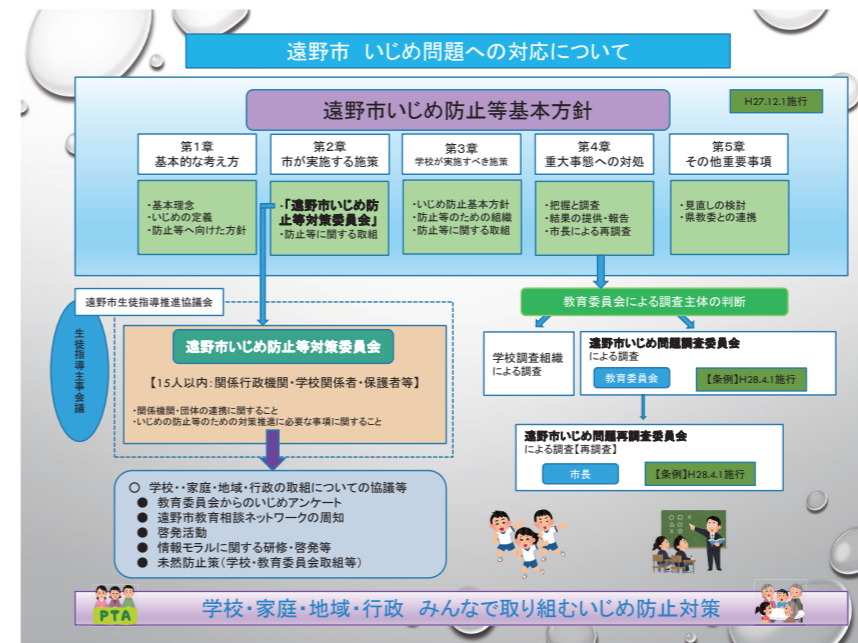
問 SL銀河の再開に向けての取り組みや、SL銀河に代わるものへの取り組みは。
市長 JRからの説明では、客車に問題があり、現在においてSLの再開計画はない。仮にSL銀河を動かす場合は、メンテナンスの行き届いた形で保管をしたい。新たな観光列車として、「ひなび」という話があった。当市として、SL銀河依存ではない観光を考えなければならない。



運行終了が惜まれるSL銀河

問 祭りイベントにおいての露店商が少なくなっている要因は。
市長 今までは一般の人が出店したくても出来なかった。市民の方々も、しっかり出店できる体制にするため公募という形にした。
問 もっと議論し、説明すべきだったのでは。
市長 公平に市民に出店していただくためには市内在住とあるが、

他市に配布されていたが。基本的には市内を優先するということがある。
問 こども本の森遠野を観光資源としての活用への考えは。
市長 有効に中心市街地活性化をし、攻めの観光という形を作っていくたい。
遠野市の「いじめ防止」への取り組み
問 いじめ防止への取り組みは。
教育長 小学校、中学校とも、増加傾向にある。いじめは大人の目の届かないところで起きてくる。SNSによるトラブルも報告が上がっている。情報モラル教育に取り組み、各家庭には見守りをお願いしている。
問 条例制定へ向けて取り組むべきでは。
教育長 現段階としては、いじめ防止に係る条例制定は考えていない。



解説

情報モラル教育とは

情報社会で適正な活動を行うための考え方と態度を身に付ける教育のことです。具体的には他者への影響を考え、自他の権利を尊重し情報社会での行動に責任をもつことや、危険回避のため情報を正しく安全に利用できること、情報機器の使用による健康とのかかわりを理解することなどです。

いじめ防止条例とは

地方自治体の条例であり、学校や社会福祉施設にいじめ等を把握した場合の対策義務及び自治体への報告義務を規定しています。この条例制定により市全体でいじめ防止に取り組む地方自治体もあります。

